



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年4月27日

上場会社名 豊田合成株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7282 URL <https://www.toyoda-gosei.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小山 享
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 蜂須賀 正義 TEL 052-400-5131
 定時株主総会開催予定日 2023年6月15日 配当支払開始予定日 2023年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	951,877	14.7	35,069	2.6	35,323	△6.3	21,048	△21.3	16,004	△31.5	33,150	△37.8
2022年3月期	830,243	15.1	34,172	△6.3	37,696	1.1	26,734	△29.8	23,352	△33.7	53,294	△8.1

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	123.62	123.61	3.6	4.1	3.7
2022年3月期	180.39	180.38	5.7	4.6	4.1

（参考）持分法による投資損益 2023年3月期 263百万円 2022年3月期 264百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	865,300	486,367	448,413	51.8	3,463.17
2022年3月期	859,302	462,794	428,804	49.9	3,312.25

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	53,973	△31,952	△28,558	105,268
2022年3月期	27,658	△59,427	2,206	109,145

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	35.00	-	25.00	60.00	7,769	33.3	1.9
2023年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00	7,770	48.6	1.7
2024年3月期(予想)	-	30.00	-	30.00	60.00		31.1	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	920,000	△3.3	40,000	14.1	40,000	13.2	25,000	56.2	193.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規一社、除外一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	130,071,104株	2022年3月期	130,048,006株
2023年3月期	584,410株	2022年3月期	583,665株
2023年3月期	129,470,037株	2022年3月期	129,451,808株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績はその情報の不確実性のほか、今後の経済情勢、株価・為替動向等により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表注記)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期の世界経済は、需要と供給の両面でコロナ危機から回復傾向をたどってきましたが、エネルギー費の高騰、高インフレと米州・欧州を中心とした金融引き締めで、景気の回復ペースが鈍化しました。

日本経済も、供給制約の緩和と経済活動正常化により緩やかな持ち直し傾向であるものの、円安を背景とする物価高により消費が下振れし、低い成長率にとどまりました。

自動車業界においても、円安効果はあったものの、原材料高、労務費の上昇等によるコストの押上げ、半導体など部品供給不足の継続による不安定な生産など向かい風が続きました。また、欧州・中国を中心とする予想を上回るBEV（電気自動車）化の急進展に直面し、カーボンニュートラルに向けた更なる取組みの強化が求められる1年となりました。

当社はこのような状況の下、足元では原材料高の影響圧縮、例年以上の合理化、急激な生産量変動への対応力強化を収益改善の3本柱として定め、活動に注力してきました。

一方、将来も持続的に成長できる会社をめざし、「安心」「安全」「快適」に貢献できる新製品の市場投入、将来への成長投資、更なる生産性の向上、CO2削減に向けたモノづくり革新にも取り組んできました。

新製品の市場投入

BEVなど車の様変わりへの対応として、先進性を感じさせる内装や外装の新製品を市場投入しました。また、ヘルスケア分野の新技術としてゴルフの上達支援に活用できるスマートインソールや、除菌用のUV-C LED製品などの開発・販売をスタートアップなどとも連携し進めています。

将来への成長投資

中国、インドなど重点市場や世界的な安全規制の強化を背景に需要が拡大するセーフティシステム分野で幅広いお客様への拡販、さらなる事業拡大を目指しています。

モノづくり革新

多様化するお客様ニーズ、深刻化する労働力不足、地球温暖化に対応した法規制強化といった様々な環境変化に対応するため、新たに立ち上げる工場や工程では、設計段階から自動化しやすい製品仕様を追求し、部品・材料の投入から完成品の出荷までをトータルで自動化する生産工程やCO2削減を実現できる工場の具現化に着手しています。

「2025事業計画」の実現に向けて成長戦略の実行、事業基盤の強化を進めておりますが、当社を取り巻く足元の事業環境は依然として厳しく、2023年度は「課題を先読みし、『迅速果敢』に挑もう」をキーワードに2025年さらにその先の持続的な成長に向けた課題への取り組みを加速させていきます。

足元では、引き続き収益力を高めるための構造改革、生産量変動に強いリーンな生産体制づくりが重要であると考慮しており、事業ポートフォリオの見直し、地域の特性に応じた自動化を進めています。

中長期では、持続的な成長を実現させるためには収益基盤の強化が必要であり、とりわけ急進展している自動車の電動化に対する戦略の見直しは喫緊の課題であると捉え、BEV、FCEV（燃料電池自動車）が先行する市場、顧客にむけた製品開発を加速させるとともに、そういった市場で戦うために必要な開発、営業体制を強化していきます。

また、加速するカーボンニュートラルへの取り組みとしては、脱炭素といった社会課題解決のみならず、当社の強みであるゴム・樹脂の高分子技術の知見を活かし、独自の高分子材料の開発を進め事業成長につなげていきます。

更に、持続的な成長に必要な人的リソースの確保・育成が急務であり、人的資本経営にも力を入れていきます。

このように迅速果敢に課題解決に取り組み、経済価値と社会価値の両立を実現するサステナブルな経営を推進し、今後も“世界のお客様へ「安心」「安全」「快適」をお届けするグローバルカンパニー”を目指していきます。

当期の売上収益は、米州・アジア等の主要顧客の生産回復や円安による為替影響等により、9,518億円（前期比 14.7%増）と増収となりました。

利益については、合理化努力や増販効果、原材料価格高騰分の売価反映等により、営業利益は 350億円（前期比 2.6%増）となりました。

なお、為替レートは、前連結会計年度で1米ドル=112円、当連結会計年度で1米ドル=135円となっています。セグメントの業績は次のとおりです。

①日本

売上収益は、主要顧客の生産台数は前年並みとなり 3,941億円（前期比 1.3%減）と概ね横這いとなりました。

利益については、固定費の増加や前期一過性の特殊要因の反動等により、セグメント利益は 63億円（前期比 60.0%減）となりました。

②米州

売上収益は、主要顧客の生産回復や円安による為替影響等より 3,294億円（前期比 36.9%増）となりました。

利益については、増販効果や合理化努力、原材料価格高騰分の売価反映等により、セグメント利益は 159億円（前期比 281.3%増）となりました。

③アジア

売上収益は、主要顧客の生産回復や円安による為替影響等より、2,783億円（前期比 23.2%増）となりました。

利益については、中国での子会社の減損等により減益となるも、タイ・インド等の増販効果等により、セグメント利益は 166億円（前期比 9.1%増）となりました。

④欧州・アフリカ

売上収益は、円安による為替影響等により 285億円（前期比 5.7%増）となりました。

利益については、減販影響に加えて、23年度に生産終了を予定する英国子会社での製品移管に伴う費用引当て等により、セグメント損失は 37億円（前期損失 9億円）となりました。

（次期の見通し）

昇給等の減益影響はありますが、例年以上の合理化努力により、売上収益 9,200億円、営業利益 400億円、税引前利益 400億円、親会社の所有者に帰属する当期利益 250億円を見込んでいます。

なお、次期の為替レートは、1ドル 125円を想定しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および資本の状況

当期末における総資産は、主に有形固定資産の増加に伴い、前期末に比べ 59億円増加し、8,653億円となりました。また、負債は主に借入金の減少により、前期末に比べ 175億円減少し、3,789億円となりました。

資本については、前期末に比べ 235億円増加し、4,863億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末 1,091億円に比べ 38億円減少し、1,052億円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 539億円の収入となり、前期に比べ 263億円収入が増加しました。これは主に、営業債務及びその他の債務の増減額で 249億円収入が減少したものの、営業債権及びその他の債権の増減額で 266億円、棚卸資産の増減額で 151億円、減価償却費及び償却費で 56億円資金が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 319億円の支出となり、前期に比べ 274億円支出が減少しました。これは主に、定期預金の預入による支出が 153億円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が 55億円、それぞれ減少したことに加え、定期預金の払戻による収入が 63億円増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 285億円の支出となり、前期に比べ 307億円支出が増加しました。これは主に、長期借入金の返済による支出が 94億円減少したことに加え、長期借入れによる収入が 68億円増加したものの、短期借入収入と支出のネットで 479億円の資金の流出となったこと等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、企業価値向上に向けて企業体質の強化・充実を図りながら、着実な成長に向けた事業展開を推進しており、剰余金の配当については、安定的な配当を維持することを基本として、業績、資金需要および配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えています。

当期の剰余金の配当については、2022年11月25日に1株当たり 30円の間配当を実施しており、期末配当については1株当たり 30円と合計で1株当たり 60円を予定しています。

なお、次期の配当については、現時点での業績予想の達成を前提に、1株当たり 60円を予定しています。

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	109,145	105,268
営業債権及びその他の債権	182,595	185,640
その他の金融資産	17,421	4,380
棚卸資産	94,862	99,171
その他の流動資産	21,140	24,646
流動資産合計	425,165	419,108
非流動資産		
有形固定資産	316,901	327,838
無形資産	5,154	5,240
その他の金融資産	50,650	50,239
持分法で会計処理されている投資	15,642	16,529
退職給付に係る資産	5,741	3,581
繰延税金資産	18,706	18,021
その他の非流動資産	21,340	24,740
非流動資産合計	434,137	446,192
資産合計	859,302	865,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	147,942	142,453
借入金	43,924	32,906
その他の金融負債	4,158	3,912
未払法人所得税	3,730	4,220
引当金	2,648	4,503
その他の流動負債	6,993	8,049
流動負債合計	209,396	196,047
非流動負債		
社債及び借入金	129,772	130,116
その他の金融負債	13,645	13,136
退職給付に係る負債	32,420	31,867
引当金	3,233	3,303
繰延税金負債	5,304	3,211
その他の非流動負債	2,734	1,249
非流動負債合計	187,111	182,885
負債合計	396,508	378,932
資本		
資本金	28,069	28,093
資本剰余金	24,465	24,860
自己株式	△1,233	△1,235
その他の資本の構成要素	42,433	52,420
利益剰余金	335,069	344,275
親会社の所有者に帰属する持分合計	428,804	448,413
非支配持分	33,989	37,953
資本合計	462,794	486,367
負債及び資本合計	859,302	865,300

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	830,243	951,877
売上原価	△733,686	△836,299
売上総利益	96,557	115,577
販売費及び一般管理費	△64,050	△76,519
その他の収益	5,239	4,472
その他の費用	△3,574	△8,460
営業利益	34,172	35,069
金融収益	5,912	3,681
金融費用	△2,651	△3,691
持分法による投資利益	264	263
税引前利益	37,696	35,323
法人所得税費用	△10,962	△14,274
当期利益	26,734	21,048
当期利益の帰属		
親会社の所有者	23,352	16,004
非支配持分	3,382	5,043
当期利益	26,734	21,048
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	180.39	123.62
希薄化後1株当たり当期利益(円)	180.38	123.61

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	26,734	21,048
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	4,926	△1,155
確定給付制度の再測定	221	397
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	37	1
純損益に振り替えられることのない項目 合計	5,185	△756
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	20,533	12,396
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	841	460
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	21,375	12,857
税引後その他の包括利益	26,560	12,101
当期包括利益	53,294	33,150
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	48,251	26,397
非支配持分	5,043	6,753
当期包括利益	53,294	33,150

(3) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本金 金融資産	確定給付制度 の再測定
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	28,046	25,626	△1,232	△1,356	19,116	-
当期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	19,735	4,910	253
当期包括利益合計	-	-	-	19,735	4,910	253
新株の発行	23	23	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	△1	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	△1,184	-	-	-	-
増資による変動	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	29	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	△253
所有者との取引額合計	23	△1,161	△1	29	-	△253
2022年3月31日時点の残高	28,069	24,465	△1,233	18,407	24,026	-
当期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	11,162	△1,149	379
当期包括利益合計	-	-	-	11,162	△1,149	379
新株の発行	23	23	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	△1	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	288	-	-	-	-
増資による変動	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	82	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	-	-	△26	△379
所有者との取引額合計	23	395	△1	-	△26	△379
2023年3月31日時点の残高	28,093	24,860	△1,235	29,570	22,849	-

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の 構成要素		合計	非支配持分	合計
	合計	利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年4月1日時点の残高	17,759	320,883	391,083	29,372	420,455
当期利益	-	23,352	23,352	3,382	26,734
その他の包括利益	24,899	-	24,899	1,661	26,560
当期包括利益合計	24,899	23,352	48,251	5,043	53,294
新株の発行	-	-	46	-	46
自己株式の取得	-	-	△1	-	△1
配当金	-	△9,063	△9,063	△2,593	△11,657
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	△1,184	1,606	421
増資による変動	-	-	-	176	176
連結範囲の変動	29	△355	△326	383	57
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△253	253	-	-	-
所有者との取引額合計	△224	△9,165	△10,529	△426	△10,955
2022年3月31日時点の残高	42,433	335,069	428,804	33,989	462,794
当期利益	-	16,004	16,004	5,043	21,048
その他の包括利益	10,392	-	10,392	1,709	12,101
当期包括利益合計	10,392	16,004	26,397	6,753	33,150
新株の発行	-	-	47	-	47
自己株式の取得	-	-	△1	-	△1
配当金	-	△7,122	△7,122	△2,868	△9,990
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	288	40	328
増資による変動	-	-	-	39	39
連結範囲の変動	-	△82	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	△406	406	-	-	-
所有者との取引額合計	△406	△6,799	△6,788	△2,788	△9,576
2023年3月31日時点の残高	52,420	344,275	448,413	37,953	486,367

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	37,696	35,323
減価償却費及び償却費	41,944	47,633
減損損失(又は戻入れ)	-	3,955
引当金の増減額(△は減少)	△1,411	119
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△414	1,316
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,240	300
金融収益	△5,235	△7,610
金融費用	2,566	3,623
持分法による投資損益(△は益)	△264	△263
固定資産売却損益(△は益)	75	230
棚卸資産の増減額(△は増加)	△15,789	△636
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△25,283	1,354
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	13,718	△11,212
その他	△8,344	△5,670
小計	37,019	68,464
利息の受取額	1,740	2,489
配当金の受取額	1,178	1,202
利息の支払額	△2,582	△3,603
法人所得税の支払額	△9,697	△14,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,658	53,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,189	△4,882
定期預金の払戻による収入	13,297	19,623
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△51,728	△46,129
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	1,206	1,615
投資の取得による支出	△1,357	△1,028
その他	△656	△1,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,427	△31,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	54,362	20,703
短期借入金の返済による支出	△34,138	△48,450
長期借入れによる収入	24,415	31,307
長期借入金の返済による支出	△27,868	△18,461
リース負債の返済による支出	△3,073	△4,197
配当金の支払額	△9,071	△7,120
非支配持分への配当金の支払額	△2,593	△2,706
非支配持分からの払込による収入	-	367
その他	175	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,206	△28,558
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,562	△6,537
現金及び現金同等物の期首残高	134,003	109,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,704	2,660
現金及び現金同等物の期末残高	109,145	105,268

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表注記)

1. 報告企業

豊田合成株式会社（以下「当社」）は日本に所在する企業です。当社の連結財務諸表は、2023年3月31日を期末日とし、当社およびその子会社、ならびにその関連会社に対する持分（以下「当社グループ」）により構成されています。

当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業としています。その事業の内容については注記「セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しています。

本連結財務諸表は、2023年4月27日に取締役会によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

(4) 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されています。

実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直ししています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識しています。

当連結財務諸表において、当社グループは会計上の見積りを検討するにあたり、当連結会計年度の稼働状況や直近の受注状況等から当社グループの翌連結会計年度以降の売上収益が当連結会計年度と同水準であるという仮定をおいています。その仮定を用いて有形固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

このほかの連結財務諸表で認識する金額に影響を与える会計上の判断、見積りおよび仮定は前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

3. 重要な会計方針

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するため定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、自動車部品の製造、販売を行っており、取り扱う製品について、国内においては、当社および国内連結子会社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。したがって、当社グループは、自動車部品の製造、販売を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されています。

具体的には、「日本」、「米州」、「アジア」、「欧州・アフリカ」の4つを報告セグメントとしています。

(2) セグメント収益および業績

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいています。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント				合計	調整額	連結
	日本	米州	アジア	欧州・アフリカ			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部顧客への売上収益	370,093	237,100	197,067	25,982	830,243	-	830,243
セグメント間の内部売上収益	29,481	3,630	28,970	1,009	63,092	△63,092	-
合計	399,575	240,730	226,037	26,992	893,335	△63,092	830,243
セグメント利益又は損失 (△)	15,847	4,189	15,282	△942	34,377	△205	34,172
金融収益							5,912
金融費用							△2,651
持分法による投資利益							264
税引前利益							37,696

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 調整額はセグメント間取引消去等です。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント				合計	調整額	連結
	日本	米州	アジア	欧州・アフリカ			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部顧客への売上収益	357,435	325,889	241,169	27,382	951,877	-	951,877
セグメント間の内部売上収益	36,762	3,584	37,212	1,159	78,718	△78,718	-
合計	394,197	329,473	278,382	28,541	1,030,595	△78,718	951,877
セグメント利益又は損失 (△)	6,331	15,976	16,669	△3,722	35,256	△186	35,069
金融収益							3,681
金融費用							△3,691
持分法による投資利益							263
税引前利益							35,323

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 調整額はセグメント間取引消去等です。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	23,352	16,004
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	23,352	16,004
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	129,451	129,470
基本的1株当たり当期利益(円)	180.39	123.62
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	23,352	16,004
当期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	23,352	16,004
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	129,451	129,470
譲渡制限付株式報酬制度による普通株式増加数(千株)	7	10
希薄化後発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	129,459	129,480
希薄化後1株当たり当期利益(円)	180.38	123.61

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



TOYODA GOSEI

2023年3月期 期末 決算概要

1. 連結業績

(単位:億円未満切捨て)

区 分	当期 (2022/4~2023/3)		前期 (2021/4~2022/3)		増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上収益	9,518	100%	8,302	100%	1,216	14.7%
営業利益	350	3.7	341	4.1	8	2.6
税引前利益	353	3.7	376	4.5	▲23	▲6.3
親会社の所有者に帰属する当期利益	160	1.7	233	2.8	▲73	▲31.5
基本的1株当たり当期利益	123.62円		180.39円		▲56.77円	
為替レート(US\$)	135円		112円		23円	
連結子会社数 []内訳 持分法適用会社数	54社 [国内:13、海外:41] 7社		55社 [国内:14、海外:41] 6社		▲1社 [国内:▲1、海外:-] 1社	

2. 連結財政状態計算書

(単位:億円未満切捨て)

資産の部				負債・資本の部			
科目	当期末	前期末	増減	科目	当期末	前期末	増減
流動資産	4,191	4,251	▲60	流動負債	1,960	2,093	▲133
現金預金	1,052	1,091	▲38	営業債務等	1,424	1,479	▲54
営業債権等	1,856	1,825	30	借入金	329	439	▲110
たな卸資産	991	948	43	その他	206	175	31
その他	290	385	▲95	非流動負債	1,828	1,871	▲42
				借入金等	1,301	1,297	3
				その他	527	573	▲45
				(負債計)	3,789	3,965	▲175
非流動資産	4,461	4,341	120	資本	4,863	4,627	235
有形固定資産	3,278	3,169	109	資本金	280	280	0
無形固定資産	52	51	0	資本剰余金	248	244	3
投資その他	1,131	1,120	10	利益剰余金等	3,430	3,338	92
				その他の資本の 構成要素	524	424	99
				非支配持分	379	339	39
合計	8,653	8,593	59	合計	8,653	8,593	59

3. 営業利益増減要因(対前期比較)

(単位:億円)

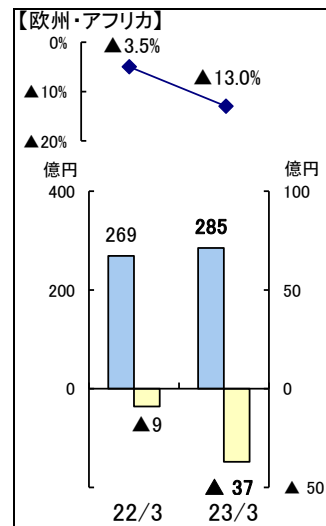
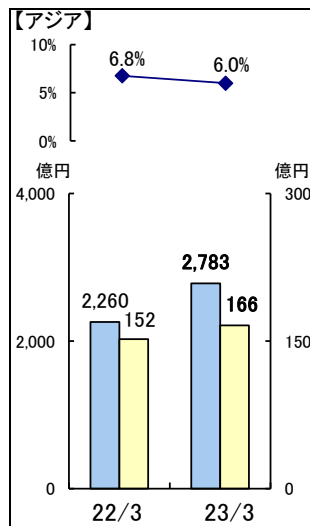
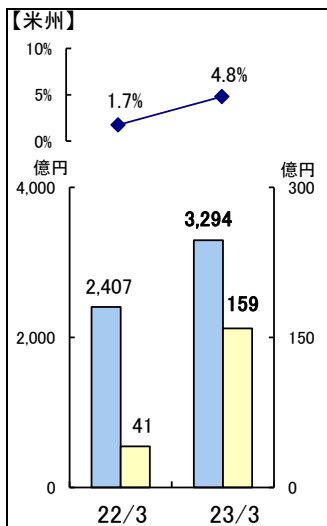
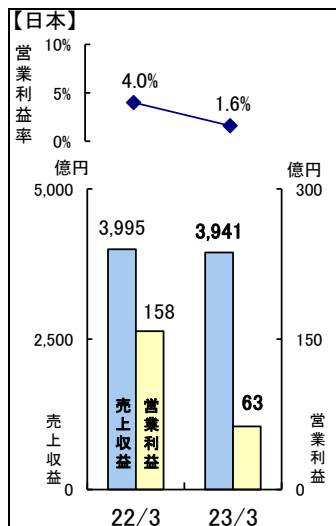
増 益 要 因		減 益 要 因	
合理化努力	175	製品構成・ 価格改訂の影響等	179
為替変動の影響	71	固定費の増加	77
増販効果	48	その他収支	57
材料市況の影響 (売り+239、買い▲213)	27		
計	321	計	313
差引：営業利益 8億円増益			

4. 1株当たり配当金

(単位:円)

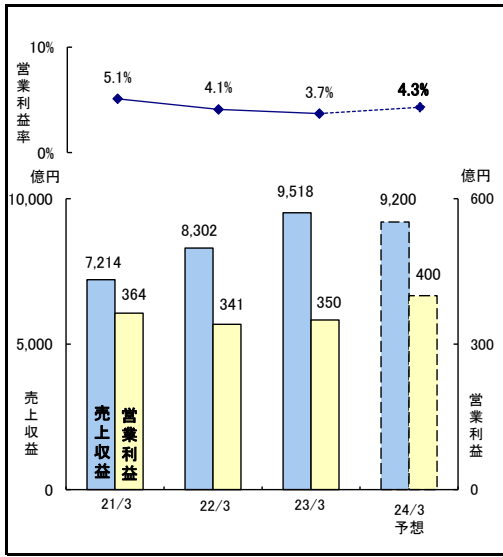
区 分	中間配当	期末配当	年間	予想
			(2023年3月期)	(2024年3月期)
2023年3月期	30	30	60	60

5. セグメント情報



(注)セグメント情報は、セグメント間の内部売上収益を含んで表示しております。

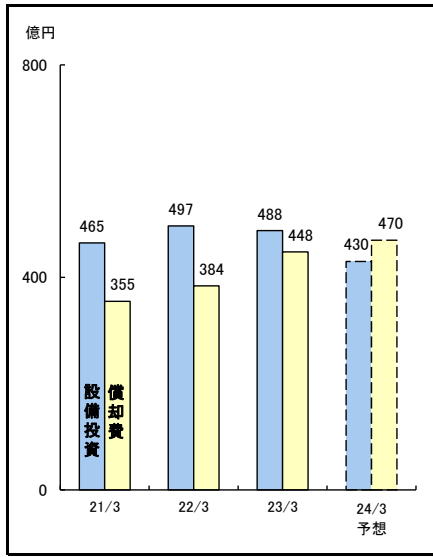
6. 連結業績推移(通期)



(単位: 億円未満切捨て)

区分	2024年3月期 通期(予想)
売上収益	9,200
営業利益	400
税引前利益	400
親会社 所有者に 帰属する 当期利益	250

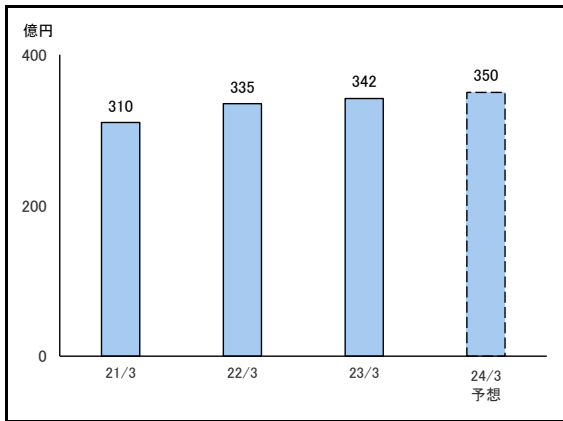
7. 設備投資・減価償却費の推移



(単位: 億円未満切捨て)

区分	2024年3月期 通期(予想)	
設備投資	国内	150
	海外	280
	計	430
償却費	国内	170
	海外	300
	計	470

8. 研究開発費の推移



9. 連結売上収益明細

品名	当期 (2022/4~2023/3)		前期 (2021/4~2022/3)		増減		2024年3月期 通期(予想) (2023/4~2024/3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
		%		%		%		%
ウェザーストリップ製	1,073	11.3	937	11.3	136	14.5	1,050	11.4
機能部品	1,548	16.3	1,452	17.5	95	6.6	1,400	15.2
内外装部品	3,536	37.1	3,280	39.5	255	7.8	3,350	36.4
セーフティシステム製	3,359	35.3	2,631	31.7	728	27.7	3,400	37.0
合計	9,518	100.0	8,302	100.0	1,216	14.7	9,200	100.0

(単位: 億円未満切捨て)